

株主の皆さまへ

第 25 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2021 年 4 月 21 日

株式会社イオンファンタジー
(証券コード 4343)

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 7社

② 連結子会社の名称……………永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司及び AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商

品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵

品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～20年

遊 戯 機 械 2年～9年

器 具 備 品 2年～8年

(ロ) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年～10年) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお

ります。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

- (ハ) 役員業績報酬引当金……役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- (ニ) 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(イ) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (ロ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リース解約益」（前連結会計年度 9,478 千円）及び「増値税還付金」（前連結会計年度 8,314 千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度において、店舗退店時にかかる原状回復費用の実態の変化に伴い、直近の退店店舗の原状回復費用の実績を元に見積りの変更を行っております。これに伴い、当連結会計年度において 299,563 千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更により当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は 94,077 千円増加しております。

【追加情報】

（重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト）

当社グループは、当連結会計年度末日現在、有形固定資産 32,539,827 千円を計上しており、資産グループより生じることが予想されるキャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当連結会計年度において、減損損失 773,484 千円を計上しております。

当社グループは、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による店舗の臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測などの仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しております。具体的には、店舗の売上高について、各地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、一部地域の臨時休業中の店舗については 2022 年 2 月期上期に順次営業を再開し、売上高が 2023 年 2 月期連結会計年度に回復するとの仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 68,220,535 千円
- (2) 売上預け金
ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (3) 連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産
当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。
売上預け金 2,107,839 千円

【連結損益計算書に関する注記】

- (1) 減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額 (千円)
店舗	国内	12	建物等	27,379
			有形固定資産その他	472
			ソフトウェア	1,478
			小計	29,330
	中国	22	建物等	36,950
			遊戯機械	84,580
			使用権資産	42,756
			有形固定資産その他	2,591
			ソフトウェア	784
	小計	167,662		
	マレーシア	7	建物等	18,721
			遊戯機械	9
			使用権資産	21,593
	小計	40,324		
	フィリピン	31	建物等	158,273
			遊戯機械	22,326
			使用権資産	108,525
			有形固定資産その他	8,756
	小計	297,881		
	タイ	2	建物等	7,171
			遊戯機械	23,296
	小計	30,467		
	インドネシア	9	建物等	116,131
			遊戯機械	34,214
使用権資産			23,417	
有形固定資産その他			2,288	
小計	176,052			
ベトナム	1	建物等	967	
		小計	967	
店舗計	84	店舗計	742,687	
その他	マレーシア	—	遊戯機械	15,435
			有形固定資産その他	4,128
			小計	19,563
	タイ	—	遊戯機械	9,423
			有形固定資産その他	1,810
	小計	11,233		
その他計	—	その他計	30,797	
合計	84	合計	773,484	

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	365,595
遊戯機械	189,285
使用権資産	196,293
有形固定資産その他	20,047
ソフトウェア	2,262
合計	773,484

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。これらを除く資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを13.24%～16.53%で割引計算を行っております。

(2) 固定資産売却益の内訳

種類	
遊戯機械	279 千円
器具備品	114 千円

(3) 固定資産売却損の内訳

種類	
遊戯機械	32,959 千円
器具備品	4,431 千円
建物	420 千円

(4) 店舗家賃免除益

新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングセンターの店舗賃借人から免除された家賃相当額を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

(5) 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置等によるものであります。

(6) 店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、主な内容は以下のとおりであります。

休止店舗の人件費	1,849,218 千円
休止店舗の地代家賃	504,854 千円
休止店舗の減価償却費	1,803,480 千円
休止店舗の店舗維持費等	378,374 千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	19,762,025株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	493,753千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25円
(ニ) 基準日	2020年2月29日
(ホ) 効力発生日	2020年4月28日

2020年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	296,394千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15円
(ニ) 基準日	2020年8月31日
(ホ) 効力発生日	2020年10月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年4月9日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	296,406千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15円
(ニ) 基準日	2021年2月28日
(ホ) 効力発生日	2021年4月28日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末株式数
第7回新株予約権	普通株式	1,100株
第8回新株予約権	普通株式	3,600株
第9回新株予約権	普通株式	600株
第10回新株予約権	普通株式	2,500株
第11回新株予約権	普通株式	3,400株
第12回新株予約権	普通株式	2,700株
第13回新株予約権	普通株式	4,000株
合計		17,900株

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については取引先の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし取引先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	5,718,115	5,718,115	—
② 売掛金	210,477	210,477	—
③ 売上預け金	1,701,815	1,701,815	—
④ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む)	4,349,779	4,369,605	19,826
⑤ 買掛金	(1,159,820)	(1,159,820)	—
⑥ 短期借入金	(17,620,876)	(17,620,876)	—
⑦ 未払金	(935,587)	(935,587)	—
⑧ 未払法人税等	(575,423)	(575,423)	—
⑨ 設備支払手形	(1,151,567)	(1,151,567)	—
⑩ リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	(4,593,458)	(4,600,029)	6,571
⑪ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(5,715,045)	(5,591,189)	△123,855

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑤ 買掛金、⑥ 短期借入金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等、⑨ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ リース債務、⑪ 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式)	5,323

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 844円86銭
- (2) 1株当たり当期純損失 469円51銭

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～20年

遊 戯 機 械 2年～9年

器 具 備 品 2年～8年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当事業年度において、店舗退店時にかかる原状回復費用の実態の変化に伴い、直近の退店店舗の原状回復費用の実績を元に見積りの変更を行っております。これに伴い、当事業年度において152,120千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更により当事業年度の税金等調整前当期純損失は66,719千円増加しております。

【追加情報】

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社は、当事業年度末日現在、有形固定資産18,500,927千円を計上しており、資産グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定のために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当事業年度において、減損損失29,330千円を計上しております。

当社は、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、新型コロナウイルス感染症の影響として、店舗の売上高回復予測の仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しております。具体的には、店舗の売上高について、国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、翌事業年度末までに回復するとの仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,116,682千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権額 | 3,428,671千円 |
| 短期金銭債務額 | 66,297千円 |
| 長期金銭債権額 | 450,000千円 |
| (3) 売上預け金 | |
| ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。 | |
| (4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 | |
| 売掛金 | 11,884千円 |
| その他（流動資産） | 3,623千円 |
| (5) 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 | |
| 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 | |
| 売上預け金 | 2,086,088千円 |
| (6) 保証債務 | |
| 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。 | |
| 永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司 | 4,315,009千円 |
| AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. | 1,609,326千円 |
| AEON FANTASY (Thailand) Co., Ltd. | 659,031千円 |
| AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. | 509,950千円 |
| AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. | 223,341千円 |

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

【損益計算書に関する注記】

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売上高 134,412 千円
 販売費及び一般管理費 126,436 千円
 営業取引以外の取引高
 営業外収益 121,915 千円
- (2) 固定資産売却益の内訳
 種類
 遊戯機械 277 千円
 器具備品 113 千円
- (3) 固定資産売却損の内訳
 種類
 遊戯機械 25,126 千円
 器具備品 2,217 千円
 建物 420 千円
- (4) 店舗家賃免除益
 新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングセンターの店舗賃借人から免除された家賃相当額を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。
- (5) 雇用調整助成金
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置等によるものであります。
- (6) 店舗休止損失
 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、主な内容は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 休止店舗の人件費 | 1,285,283 千円 |
| 休止店舗の地代家賃 | 265,968 千円 |
| 休止店舗の減価償却費 | 819,759 千円 |
| 休止店舗の店舗維持費等 | 258,336 千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度末株式数
自己株式	普通株式	1,583 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,134,327千円
減価償却超過額	824,096千円
未払事業税	50,878千円
一括償却資産	19,922千円
賞与引当金	53,897千円
資産除去債務	149,997千円
未払費用	44,817千円
未払給与	8,967千円
関係会社事業損失引当金	279,933千円
関係会社株式評価損	888,112千円
関係会社出資金評価損	1,582,950千円
投資有価証券評価損	54,447千円
その他	71,671千円
繰延税金資産小計	<u>6,164,019千円</u>
評価性引当額	<u>△2,813,237千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,350,782千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△47,018千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△47,018千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,303,763千円</u></u>

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売 債務保証 資金の貸付	遊戯機械等の販売	8,436	売掛金	265
				債務保証(注2)	4,315,009	—	—
				保証料の受入(注2)	9,308	その他の流動資産	4,240
				資金の貸付(注4)	1,786,200	関係会社 短期貸付金	1,786,200
				利息の受取(注4)	30,631	その他の流動資産	28,908
				出資の引受	2,720,000	—	—
子会社	AEON FANTASY (MALAYSIA) S D N . B H D .	(所有) 直接80.00%	業務指導 資材の販売 債務保証 資金の貸付	債務保証(注2)	1,615,590	—	—
				保証料の受入(注2)	1,335	その他の流動資産(注3)	965
				資金の貸付(注4)	523,800	関係会社 短期貸付金	523,800
				利息の受取(注4)	8,674	その他の流動資産	4,558
子会社	AEON Fantasy (Thailand) C o . , L t d .	(所有) 直接49.00% 間接51.00%	業務指導 資材の販売 債務保証	債務保証(注2)	1,144,260	—	—
				保証料の受入(注2)	635	その他の流動資産(注3)	198
子会社	PT. AEON FANTASY I N D O N E S I A	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売 債務保証 資金の貸付	債務保証(注2)	294,076	—	—
				保証料の受入(注2)	323	その他の流動資産(注3)	149
				資金の貸付(注4)	1,200,000	関係会社 短期貸付金	750,000
				利息の受取(注4)	64,570	関係会社 長期貸付金	450,000
子会社	AEON FANTASY G R U O P P H I L I P P I N E S , I N C .	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の販売 債務保証	債務保証(注2)	509,950	—	—
				保証料の受入(注2)	2,180	その他の流動資産	1,749

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 債務保証については、保証形態を勘案して保証料を設定しております。

なお、当事業年度において、関係会社への債務保証に対し、合計785,568千円の関係会社事業損失引当金及び合計628,152千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

3. 関係会社への債権に対し、合計1,312千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において合計1,312千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、長期貸付は期間5年、短期貸付は期間1年の期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール㈱	-	店舗の賃借	店舗等の家賃及び 共 益 費	5,495,349	その他の流動負債	50,770
				売 上 代 金 の 一 時 預 け	-	売 上 預 け 金	696,513
				敷金及び保証金の 回 収	28,750	敷 金 及 び 差 入 保 証 金	731,038
兄弟会社	イオン九州㈱	-	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差 入	8,042	敷 金 及 び 差 入 保 証 金	470,366
兄弟会社	イオン北海道㈱	-	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差 入	1,000	敷 金 及 び 差 入 保 証 金	208,082

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 907円08銭

(2) 1株当たり当期純損失 445円08銭